

J A M 第 12 回 定 期 大 会

河 野 会 長 あ い さ つ

2010 年 8 月 26 日
東京・浅草ビューホテル

はじめに

第 12 回定期大会へのご参加ご苦労さまです。まず 7 月 11 日投票の第 22 回参議院選挙に JAM に結集するすべての仲間が「津田やたろうを必ず再度国会に送る」という決意のもとに一丸となって行動し、当選を果たすことができました。心より感謝申し上げますとともに、皆様と共に闘い抜いたことを喜び合いたいと思います。

本大会は中間年の大会ではありますが、JAM が将来にわたり労働界の中で存在感を示し、ものづくり・中小の立場での発信を続けていくために、政策や運動に関わる活動方針を論議していただきます。地協活動への全単組の参加、組織の強化と拡大、中期的な財政基盤の確立、産業政策の具体的推進など課題は多岐にわたります。津田やたろう再選の取り組みを通じて明らかになった課題を含めて、JAM 全体として努力していくことを確認する大会としたいと思いますので、真摯なご論議をお願い致します。

私たちを取りまく情勢の特徴

まず政治の動向について申し上げます。

参議院選挙では津田やたろうの再選を果たすことができましたが、民主党は大幅に議席を減らして与党が過半数を割り込み、国会は衆参の「ねじれ」状態となりました。しかし得票数では比例代表・選挙区共に自民党を大きく上回っており、先日行われた長野県知事選挙でも、民主党などの推薦候補が僅差ながら勝利しました。政権交代をもたらした民意が変わってしまったわけではないのです。私たちも連合と政府の各級の協議を通して、引き続き国民の付託に応え、「新成長戦略」の推進をはじめ「元気な日本を復活させる」ための政策遂行を求めて行きます。

次に、景気動向の特徴点をかいつまんで申し上げます。

海外経済は雇用不安などの問題を抱えながらも、各国の協調的な景気対策の効果もあって総じて堅調な回復過程にあるようです。しかし中国では公共投資が一服しており拡大テンポが鈍ってきています。欧米諸国においても、緊縮政策への転換や失業率の高止まりなどから今後は景況が下ブレするリスクも抱えています。わが国経済の現状は、足下で海外経済が順調に推移して輸出が好調なことなどから、緩やかな回復基調を辿っています。企業収益は、法人企業統計の全産業で黒字基調が定着するなどはっきりと改善しており、業況判断も上向いています。

生産活動も、まだリーマンショック前の水準には戻りきっていませんが、前年比で二桁の増加が続いており、急ピッチで回復しています。一方、失業率が高止まりするなど雇用情勢は依然として厳しいものがありますが、残業時間が増加傾向にあるなど景気回復の効果が徐々に浸透しているようです。所定外給与の増加で家計収入もやや上向いており、消費者マインドも最悪期を脱しつつあるように見えます。

こうした中、わが国の4～6月の実質GDP成長率は前期比で0.1%（年率0.4%）の増加に止まりました。日本と同様に外需や経済対策で回復過程をたどっているドイツが、同じ時期に東西統一以降最高の2.2%成長を記録したのと対照的な結果になりました。日本の成長率が失速したのは個人消費や住宅投資など内需の不振によるものです。今年度の後半にかけて円高基調の定着や中国の成長テンポ鈍化など輸出環境の悪化が懸念され、家電や自動車に対する購入支援策が終了すれば消費の落ち込みも危惧されるところです。今こそ、春季生活闘争の賃金引き上げや政府の所得再分配政策の遂行による勤労者所得の向上による個人消費の拡大でデフレからの脱却を図らなければなりません。併せて、地球環境保護や省エネに向けた新エネルギー政策に基づいた新しい公共投資の促進で、良好な雇用機会の創出と中小企業の経営環境改善や設備投資を着実に増加させることが必要です。これらの政策により、極端な外需依存を転換して、内需の自立的な回復を軌道に乗せることが最重要課題となっています。

2010年春季生活闘争と2011年の課題

2010年春季生活闘争は「賃金構造維持」を基本に賃金の低下に歯止めを掛けることを主眼に取り組みを強化しました。連合方針の特徴としては「賃金カーブ維持」または1歳間格差5,000円、中小共闘では4,500円以上などの賃金要求に加え、非正規労働者への取り組み、企業内最低賃金協定、時間外割増率などの要求を設定して取り組みました。

今回から共闘連絡会議を中心に交渉前段の取り組みとして、各産別が登録した395単組の中核組合について賃金水準および賃金カーブ維持分の開示を行いました。また大くくりの職種別、業種別賃金の形成に向け、「代表銘柄」として技能職35歳ポイントを中心として業種ごとに62銘柄を設定しました。これにより上げ幅の運動から絶対水準を重視した運動へ大きく踏み出したと言えます。闘い方は、昨年からスタートした中核組合による5つの業種別共闘連絡会議が相場形成に大きな役割を果たしました。2011年以降も業種別共闘連絡会議の取り組み成果を踏まえ、より強化した活動を進めていくことが重要です。

JAMは金属部門共闘連絡会議の一員として、また中小共闘の中心的な産別としての役割を担ってきました。特に賃金闘争の基本となる「賃金実態の把握と開示」「賃金制度の確立」は連合、JCでもその必要性が方針として確認され、特に中小単組においては春闘全体の中心的な課題となっています。今後も着実に運動の前進と制度確立に向け、取り組みを強化して行か

なければなりません。特に 2011 年春季生活闘争においては、大企業を中心に企業業績が大幅に改善している下で、それを賃金・労働条件の改善に結びつけ、国内需要を着実に拡大していくことが大事です。先進国の中で日本だけが長期のデフレに陥っているのは、非正規労働者の増加と相俟った、他の先進国に例を見ないほどの賃金低下が最大の要因です。日本の 1 人当たり名目賃金は 97 年のピークから現在まで 1 割以上 (10.9%) も低下しています。デフレ脱却には勤労者全体の賃金水準引き上げが不可欠なのです。

津田やたろう再選と今後の課題

冒頭、申し上げましたとおり、JAMの組織内参議院議員津田やたろうの再選を果たすことができました。各地方 JAM、地協、また大手労組会議、業種別部会、女性、青年、シニアなど各活動組織が持てる力を最大限に発揮し、JAMの総力を出し切った結果といえます。本当にありがとうございました。また、組織内候補と同等の扱いで取り組んでいただいた基幹労連の皆様、力強いご支援をいただいた JR 連合をはじめ多くの皆様に改めて感謝申し上げます。六年前は中小・ものづくりの JAMの命運を掛けた取り組みとして、多くの地方や単組を訪問することが可能でした。今回は現職であるが故に単組訪問も減少を余儀なくされ、それをカバーするために、組織再編した新しい JAMの総力を結集して選挙戦に取り組みました。政権への様々な批判があり、多くの連合候補が得票数を大幅に減らす中で、“何としても津田やたろうを再び国会に送るのだ”という強い決意の下に、選挙活動の経験が多い単組には今まで以上の取り組みを、経験が少ない単組にも一歩前進の取り組みをお願いしてきました。その結果、厳しい環境でしたが何とか若干の得票減少に踏みとどまり、民主党で 8 位、連合候補で 6 位の成績で当選を実現することができました。

参議院選挙闘争全体を振り返ると、最大の目標だった JAMの代弁者・津田やたろうの参議院での議席を勝ち取ったことは評価すべき結果です。また基本戦略として位置づけた「組合員を核とした闘い」も個人名投票を浸透させる上で誤りのない方針だったといえます。しかし、「全組合員の参加」については、エントリーの数が拡大分を含めても組合員数のおよそ 6 割に止まるなど、JAM全体の日常的な組織活動にも不十分なところのあることが明らかになりました。「選挙のときだけ」の活動は結果に結びつくものではありません。継続的な日常活動の視点に立って、政策制度を含む組合活動の重要性を組合員に伝えていくことが何よりも大切です。

JAMの政策課題の推進も、組織内議員の活動なくして実現することは困難であり、その意味では津田やたろうが再び国政の場で活躍できる意義は極めて大きいものがあります。JAMは昨年の大会後、政権交代という情勢下で、これまで懸案であった産業政策プロジェクトを立ち上げ、業種別部会、地方 JAMや企業側のヒアリングを実施しながら諸課題の整理を行って

きました。来期は常設組織への整備を行うとともに、組織内議員との意見交換をはじめ、政策実現に向けた最大限の努力を払って行きます。

中小・ものづくり政策の推進

わが国の中小企業の多くは産業構造の基盤を支える重要な役割を果たしています。政府も今年6月に閣議決定した『中小企業憲章』において「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である」と位置づけています。しかし、中小・ものづくり企業をとりまく環境は厳しく、過酷なコスト競争にさらされている上に、高度熟練技能者が大量に定年退職していく一方で、中国、タイなどの企業が金型をはじめ日本の高度技能を持った企業を買収しており、技能・技術の流出も大きな問題となっています。そうした中であって、技術・技能の伝承のための国レベルの政策が喫緊の課題となっているのです。

また中小企業が将来にわたって人材の確保や設備投資を行って、産業の基盤を支えて行くためには、適正な利益の配分がなければなりません。しかし実際の取引関係において、多くの中小企業は原材料価格が上昇する一方で、恒常的な値下げ要請を受けて、納入単価は低く抑えられてほとんど価格転嫁ができていません。労働者が生み出した成果（生産性向上分）が中小企業にはほとんど残らないのが実態なのです。中小・ものづくり企業の経営環境の改善は、わが国のものづくり産業全体の課題です。こうした構造を改善し、公正な取引慣行を実現するために、下請関係二法の厳格な運用や「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の活用を、国レベル、地方レベル、業界レベルに強く働きかけていくことが重要です。公正取引の重要性やガイドラインの活用については、連合方針ともなっており、各経営者団体への働きかけも引き続き行って行きます。景気回復・経済成長の成果を中小・ものづくり企業にもしっかりと還元することが持続可能でバランスの取れた国民経済を再構築して行くための必須条件なのです。

ものづくりの現場では数字に表れない経営資源の評価が重要です。わが国のものづくりは普通の人の頑張りで支えられてきました。普通の人の頑張りとは創意・工夫です。上司と部下の信頼関係や会社と従業員の信頼関係がないところに創意・工夫は生まれません。こうした信頼関係の基礎となるのが労使関係であり、それが競争力の源泉なのです。強い競争力の原点は働くものを大事にする経営で有り、ゆるぎない労使の信頼関係なのです。技能の伝承を含めて、職場環境の改善を進めていきます。

また、JAMはTLO（技術移転機関）の活用、中小企業基盤技術高度化支援法の活用、ものづくりに関わる高度熟練技能者である特級・一級技能士の活用などを進めてきました。中小企業が高度熟練技能を積極的に利用するための政策をさらに強化し、実効あるものにしていかねばなりません。今日、ポスト工業社会などと言われ産業構造の転換が求められていますが、どのような転換があっても資源のない日本においては、競争力のあるものづくり産業による外

貨獲得の重要性が失われることはありません。

組織の拡大・強化と産業別労働運動の推進・・・次の10年に向かって

JAMは結成10周年を迎え、新たな10年に向けた挑戦を開始しています。産業別労働組合は決めたことが単組に伝わり、実践され結果を出さなければ運動が広がって行きません。3年前にJAMは31地方JAMを17に統合し、業務の効率化を図り、その結果着実に専従者が直接単組を訪問する機会が増え、情報の的確な伝達や相談・指導などの世話役活動の充実につながっています。中小単組の多いJAMの場合、そうした単組の最も身近にある地協活動が重要な意味を持っており、全単組を対象とした「単組活動実態ヒアリング調査」で明らかになった課題も精査しながら、各地方JAMによる単組指導・組織強化を図って行きます。地域で支え合い、情報交換を行い、人間関係を深めることで、お互いの信頼関係を築いて行く、こうした労働運動の原点とも言える地道な活動を通して、少数意見も大切にす、みんなが「主役」の産業別労働組合JAMを目指して行きます。また、組合費の納入率の向上を含めた財政基盤の確立に取り組みます。

産別の役割は組合員の労働条件引き上げや雇用の維持だけに止まりません。近年、企業競争が激化する中で、個別的労使紛争が頻発しており、民事上の個別労働紛争相談件数は制度が発足した2002年度の10万3千件から2009年度には24万7千件とおよそ2.4倍に増えています。労働審判の新規受件数も2006年発足時の1163件から2009年には3468件とおよそ3倍に増加しています。相談内容も「解雇・退職勧奨」や「労働条件の引き下げ」など深刻なものが多く、申請者の多くは未組織労働者です。労働行政の整備・強化や中小企業経営者へのコンプライアンスの徹底を進め、労働相談や組合作りの支援などで未組織労働者の権利擁護の取り組みを充実させることも産業別労働組合の重要な役割です。

JAMは組織強化の上に立って、昨年の大会で確認した『JAMこれからの10年に向かって』で提起したように、単組の力を集めて社会的な役割を果たし、社会の中のJAMとしてあるべき社会の実現を目指して行きます。皆様の積極的な参加と協力をお願い致します。

以上

